

經濟論叢

第九十二卷 第二號

シェーカーズ……………穂積文雄 1

アメリカ経営学の一動向(三)……………降旗武彦 25

社会主義経済学の方法に

かんする一つの反省……………岡本武 46

昭和三十八年八月

京都大學經濟學會

社会主義経済学の方法にかんする一つの反省

——ソビエト経済学の生成・発展と社会主義「商品」範疇——

岡 本 武

周知のように、ソ連邦において社会主義経済の建設がすすむにつれて、「社会主義経済学」の方法の確立と体系の構築の試みがいくどとなくおこなわれ、その成果は、すでに一九五四年の『経済学教科書』（初版）に集約され、現在の社会主義経済学の方法と体系の基礎となっている。しかし、社会主義経済学の方法と体系の上できわめて重要な理論的位置を占めるべき社会主義のもとでの商品生産と価値法則の問題が、一九四五年にはじめてその体系のなかにとり入れられたという事情は、この問題をめぐる理論史の複雑さを示すものである。

すでに、社会主義のもとで商品生産が存在し、価値法則が作用する必然性については、スターリン命題の直接的な批判から出発した、一九五六年以来のいわゆる「価値・価格論争」のなかで、幾多の理論的成果があげられている。ところが、われわれがこの問題をあらためて検討するとき、現在ソ連邦で形成さ

れている諸理論とも充分に納得できるものとはいえない理論的欠陥を内在していることは、ひろく指摘されているところである。

われわれは、社会主義のもとでの商品生産と価値法則の問題について積極的な理論的發展を試みるまえに、いま一度、現行の社会主義経済学の方法と体系の基礎がきつかれるまでソ連邦においてこの問題がどのようにとりあつかわれてきたかを、理論史的に跡づけ、その成果と誤謬を明確にし、その教訓をくみとることが特に必要であろう。

したがって、小論の課題は、一九二〇年以來のソビエト経済学的發展に大きな影響をあたえたいくつかの理論を商品生産と価値法則の問題を軸に歴史的に検討し、その結果に照して、現在の社会主義経済学の方法に批判的反省をくわえ、その正しい方向をさぐるものとするものである。

(1) これらの試みを主として(A)社会主義経済学前史ともいべき時期におけるものと(B)それ以後の時期におけるものとのわけ、それぞれの基本的特徴をみよう。(A)イ・ラビドス、カ・オストロビチャノフ共著『経済学概論、経済学とソビエト経済の理論』、初版、一九二九年(邦訳、荻野茂訳『マルクス主義経済学—経済学とソビエト経済の理論』希望閣、一九三〇年)―各編別の課題(『資本論』の構成に類似)についてのソ連邦における特殊な諸問題を各編の最後で検討し、また過渡期の経済を独立した編でとりあつかっている。『政治経済学教程プログラム』(『マルクス主義の旗の下に』誌、一九三一年、第十二号)―ソビエト経済理論を独立した編のなかで構成し(体系的構成とはいえないが)その固有の対象と方法がとりあげられる。(B)ボリーリン「社会主義経済学の対象とその教授方法について」(『ボリシエビシク』誌、一九三七年、第一号、『Soviet Studies』Vol. 4, No. 4, P. 413)―社会主義経済学の体系化の問題をはじめて提起。篇別構成には、商品生産と価値法則、国民所得および基本的経済法則の諸問題が脱落。「経済学の教授にかんする若干の問題」(『マルクス主義の旗の下に』誌、一九四三年、第七―八号、アメリカ訳 Raya Punayevskaya 『American Economic Review』 Vol. 34, No. 3, Sep. 1944, pp. 519-526)―直接に社会主義経済学の体系化の問題をとりあげたものでないが、その後の体系化に重要な示唆をあたえている。それは、なによりも、社会主義経済学

の体系が「社会主義の準備期」と「社会主義生産方法の基本的特徴」の二篇から構成されるべきであるとする点である。同一の構成と方法は「党学校経済学講義要綱」(『Программа по политической экономии для городских партийных школ, 『Пропаганда』, 1945, No. 2, 一邦訳「前掲」第一卷第六号)およびソ連邦科学院経済学研究所「『経済学教科書』(Политическая экономия (учебник)一九五四年、初版)にうけつがれてゐる。

(2) 価値法則が、主観的にたゞあれ、社会主義のもとでも作用するものとしてはじめて容認されたのは、一九四三年の無器論文(前掲)においてであり、体系のなかにとり入れられたのが、一九四五年の「要綱」(前掲)が最初である。(3) ソ連邦では、K・オストロビチャノフが「社会主義のもとでの商品生産と価値法則」(木原訳篇『価値と価格の理論』所収)で理論史の素描をしていることとできる。ソ連邦以外では、次の二論文をみるが、いずれもソ連邦における社会主義経済学の成生史を概括・紹介している程度である。Kautman, A., The origin of "The political Economy of Socialism." 『Soviet Studies』 Vol. IV, No. 3, Miller, J., A Political Economy of Socialism in the making. 『Soviet Studies』, Vol. IV, No. 4.

一 「経済学死滅論」の展開とその克服

一九二〇年代のソ連邦における経済学の発展にドラマ的な影響

をあたえたのは、ブハーリンの「経済学死滅論」であり、それは過渡期経済の研究と社会主義経済学方法の確立にきわめて重大な誤謬をもたらすものであった。われわれは、このような理論が展開された必然性として次の二つの点を指摘できよう。一つは、戦時共産主義期の貨幣経済から現物経済への移行をおもわせる諸現象が、あたかも商品⇨資本主義制度の経済的諸範疇を消滅させ、市場経済の自然発生の諸法則がソビエト権力の経済規制にとつてかわったかのように考えられたことであつた。

彼の著作は、このような戦時共産主義期の実践と経験を理論的に総括したものである。他は、その独特な経済学の対象規定と方法にあつた。すなわち、経済学の対象を商品社会⇨非組織的社会経済にのみ限定し、その均衡的諸法則を発見することを「理論的国民経済学」の任務と規定するところから必然的に帰結されざるをえないものであり、当然、このような「狭義の経済学」体系からすれば、非商品⇨組織的社会経済では規範と記述の体系のみが存在し、「理論経済学」にかわつて「一般社会学的・記述的科学」が成立するにすぎない。³⁾

ところで、「経済学死滅論」の方法では、資本主義の経済法則と他の構成体の経済法則との根本的差違は、「物的外被」が存在するか否かに帰着せしめられる。それは、生産関係を技術関係と混同する生産関係の機械論的理解にその論理的必然性が内在していることは明らかで、ブハーリンが過渡期経済分析の

方法として展開する、価値法則(物的外被・社会的形態)↓物
 神性脱脚↓労働支出の法則(物的実体・直接的統制者)なる論
 理がその典型的な事例である、といえよう。

したがって、この体系と方法は、商品、貨幣などの経済的諸
 範疇を資本主義的生産様式の自己完結的体系の枠内に局限して、
 資本主義構成体と共産主義構成体を価値という形態規定の違い
 において対立させ、純粋化し、社会主義のもとでの商品・貨幣
 関係を資本主義生産様式から共産主義生産様式への移行過程に
 法則的に位置づける、という「広義の経済学」の方法を否定す
 るものである。ただ、のちにも検討するように、いわゆる過渡
 期においては私的経済諸形態の存在に関連づけ、主として、交
 換関係によつて商品・貨幣関係の必然性を論証する方法がとら
 れる。したがって、このような「狭義の経済学」の方法からす
 れば、ソビエト経済が社会化部分を拡大し、経済の計画性を獲
 得・強化するにつれて、経済学はその成立基盤を失うに到り、
 このことは、必然的に、ソビエト経済の経済学的研究を困難に
 せずにはおかないものであつた。

このような経済学方法論の支配と経済発展の現実分析および
 その理論化との矛盾に直而して、一九二五年のコムアカデミー
 の経済学討論会において、ブハーリン⇨ブレオブラセンスキー
 の「狭義の経済学」論に対する最初の体系的な批判が、スクヴ
 ヨルツォフ・ステパーノフによつて展開されるのである。⁶⁾彼は、

すでに戦時共産主義の時期に支配的地位をえた理論、すなわち、経済学の対象を「抽象的資本主義の内部的合則性と内部的論理との研究」に限定する理論は「無味乾燥な形而上学」にすぎない⁷⁾、と批判する。そして、エンゲルスの規定を論拠にして、経済学の対象の歴史性を強調し、経済学は、「何らかの個別的経済発展時代の学説をあたえるべきではなく、種々なる社会経済的構造の運動の交替、すなわち、その生起と発展と他の経済的構造による因果的・必然的代位といわばある経済形態から他の経済形態への発展の学説をあたえねばならぬ」と述べ、「広義の経済学⁸⁾」の科学性とその必要性を主張するものであった。

ところが、彼の批判と問題の提起が、ボクトロフスキーとバザロフをのぞいた全参加者から強い反論をうけたことは、プーリン理論がいかに根柢よく支配していたかをもの語るものである⁹⁾。

当時にあつては、スクヴォルツォフ・ステパーノフの「広義の経済学」論が、理論的・実践的のいかに重要な意義をもつものであったかは明らかである。けれども、また彼の理論的欠陥も否定できないであらう。彼は、資本主義構成体の運動法則を研究するにあい、前資本主義構成体や資本主義構成体の発生過程の合法則性の研究などをあまりにも強調する。この方法を徹底させてゆけば、経済学の対象を経済的諸形態の歴史的研究に還元し、ひいては諸構成体の歴史的交替過程の研究に帰着さ

せてしまふ危険があるからである。

しかし、ステパーノフの積極的な理論的展開にもかかわらず、プーリン理論は依然としてその支配をよわめず、その後の論争（一九二九—三〇年）にも基本的なうけつがれてゆく。この論争は「機械論」者（ボグダーノフ・コーンら）と「概念論」者（ルービンら）との間の、主として、経済学の対象規定と抽象的労働概念の解釈をめぐるものであった。

まず、経済学の対象規定については、かれらはともに生産関係の「社会的」なものと「物質的」なものとを絶対的に対置するという生産関係の誤った理解から出発している。それらは、具体的には「機械論」者が生産関係を技術関係・技術的合法則性と混同し、生産力と生産関係を同一視することによって、生産力も経済学の対象のなかに入れてしまふ¹⁰⁾。また、他方、「概念論」者は生産関係を売買関係・法律関係と混同するとともに、生産関係と生産力（技術と同一視）とを分離し、生産諸力の特殊な発展法則は特殊科学としての「社会的技術学」の研究対象である、と規定する。

このような経済学の対象規定と関連して、抽象的労働概念の解釈をめぐるでも、「概念論」者は、価値と使用価値、抽象的労働と具体的労働の矛盾を商品の内的矛盾としてでなく、社会と自然との間の外的な矛盾として把握する。ここから、必然的に、使用価値、具体的労働範疇を「物質的・技術的」範疇に帰

着させるといふ誤謬が生れた。したがって、商品生産者の労働は、生産過程において、直接的には私的・具体的労働であつても、ただ間接的に「潜在的・社会的労働」であるにすぎず、交換過程においてのみはじめて抽象的労働と価値が「創造され、生成される」といふ流通主義的・観念論的価値論が展開されるのである。ところが、一方、「機械論」者は、価値を社会的範疇から技術的範疇に転化させ、抽象的労働を生理学的労働支出に還元・把握し、観念論が抽象的労働の社会的性格と歴史性を一面的に強調するに反して、それを否定し、自然的・技術的側面をおしだす。したがって、使用価値および具体的労働も自然的・技術的範疇としてとらえられるとともに、価値法則を超歴史的永久法則化するものであつた。

いふまでもなく、この論争も依然として「狭義の経済学」——「経済学死滅論」の体系と方法を固執し、経済学の出発点を商品物神性の存在に求め、商品・価値理論を展開するものであつたといえよう。このことから明らかなように、かれらは、スタヴォルツォフ・ステパーノフの「広義の経済学」論にみられたポグダーノフ的誤謬を批判するよりも、むしろ、かれの主張そのものを完全に無視し、その正しい理論的継承・発展が考えられる余地すらなかつたのである。

けれども、現実のソビエト経済が社会主義工業化と農業集団化政策の成功によつて国民経済における社会主義経済形態の比

重を拡大するにつれて、このような「狭義の経済学」の方法もソビエト経済の経済的運動法則を解明しようとする立場とは必然的にあい入れないものとして感知されるようになった。しかし、それが完全に克服されるまでには、ローゼンベルグも指摘するように、一九一九年にポリーリンによつてレーニン(18)の『転形期の経済学』の評注(19)が、さらに翌年にポリーリン、ミリーチン論文が論文が発表され、それまでの論争に終止符がうたれるまで待たなければならなかつたのである。(21)

(1) 「資本家的商品生産を基礎とする社会の終焉は、同時にまた経済学の終焉を意味する」(Духанин, П., Экономическое учение Ленина, М., 1920 г. 「転形期の経済学」佐野学、四雅雄訳編、スターリン・ブハーリン著作集第五卷、一九二八年刊、八ページ) この「経済学死滅論」は、たとへば、A・コーンにおいても、「交換社会の生産諸関を研究するところの経済学がいわゆる理論経済学(次則設定的科学—筆者)である。理論経済学は、ただ商品社会を研究するにすぎない。それ故に、交換関係の破滅は同時に、又理論経済学の破滅である」とそのままひきつがれてい(22)る。(Кон, А. Ф., Лекция по методологии экономики, 1927 г. 「プロレタリア経済学の方法論」村田正訳、業文閣、一九二七)。

また、A・レオンチエフも同様である。「生起および消滅の問題、一つの経済構造の他のそれによる交替の問題は

同様に明白に経済的諸関係の一定の体制の研究の範圍の外に出ている」(ア・レオンチエフ「理論経済学の歴史の架構の問題に於て」、河野重弘訳「経済学の根本問題」所収、共文閣、一九三二年、一五五ページ)。

(2) レーニン「食糧税について」『レーニン全集』第四版、第三十二巻およびM・ドップ「ソヴェト経済史」上巻、野々村一雄訳、新評論社、三〇〇〜一九九ページ参照。

(3) 「人と人の関係」が「物と物との関係」となつて現れることなく、……意識的に実施されるところの計画によつて左右される」「組織されたる社会組織」では、「一面において記述のある体系と、他面において規範の体系とが存在し得る」(ブハーリン、前掲書、七〇八ページ)。

(4) ブハーリンは、生産関係とは社会的関係と技術的關係の合成体であると述べ、生産關係のなかへ技術關係を混入している。そして、彼によれば、生産力は「技術上の範疇」であるため、生産力は経済学の対象のなかに入る。(前掲書、六七〜六九、一五〇ページ参照)

(5) ブハーリン「過渡期の合則性の問題」、前掲書所収、三〇六ページ参照。

(6) スタヴォルツォフ・ステパノフ「経済学と何ぞや」および「同志ステパノフ・スタヴォルツォフの報告に基づく討論」「経済学の根本問題」、前掲、所収。

(7) 前掲書、三八ページ参照。

(8) 彼は経済学の対象の歴史性を強調して(前掲書、三〇九

ページ)、次のようにしめくくっている。「経済学は本質的に歴史科学である。それは歴史的な、すなわち、不断に変化しつつある材料を取扱う……」、したがつて「資本主義の時代および資本主義の圏々によつて制限されずに、歴史的「材料」を研究し、また個々の発展時代の特殊法則を追究しつつも、若干の一般的経済的合則性の解明を拒否しない」(前掲書、二九、三〇ページ)。

(9) 前掲書、三七ページ。
(10) ステパノフに対する批判点は、(一)経済学と経済史を混同し、(二)市場経済の價值的諸範疇を普遍的・超歴史的範疇化し、(三)資本主義の唯一の可能な方法としての抽象的・演習的方法を否定しているというものであった。

(11) これは、論争でただ一人中立の立場をとつたボグダノフが、経済学の任務は、あらゆる社会的構成体の、般的発展法則の究明であると述べ、普遍的・超歴史的法則の解明と「資本論」の諸範疇のいわゆるボグダノフの擴張をくりかえすのに対して、ブハーリン派の批判が、かれが非資本主義構成体を認識するのに「理論経済学」の必要をみとめたという点にとどまつたという事情にもうかがえる。これはとくにブレオブラゼンスキーとオンスンスキーの發言にみとめられる。(前掲書、一三二〜一三五参照)

(12) Абагаца и Лурья, Основы методологии политической экономии 1931 г. 「経済学方法論の基礎」、岡本、稲葉訳、白楊社、一九三五年、四四ページ参照。

- (13) ドゥーコレル・アベズガウス、前掲書、四七〜五〇参照。
(14) ドゥーコレル・アベズガウス、前掲書、五〇〜五八参照。
とくに、イ・ルービン「マルタスの体系における抽象的労働と価値」、前掲「経済学の根本問題」所収、三〇一ページ参照。
(15) イ・ルービン、前掲書、三六八ページ参照。
(16) イ・ルービン、前掲書、三〇一、三〇三、三〇六ページ参照。
(17) ア・コーン「イ・ルービン著『マルタス価値説概説』第三版の批評」(一九二七年)前掲「経済学の根本問題」所収参照。
(18) D・ローゼンベルグ「広い意味の経済学と狭い意味の経済学」、マコーコール・アベルズウス、前掲書所収、二三四ページ参照。
(19) ボリーリン「『転形期経済学』に対するレーニンの批判」(ルダス、マルティノフ、デボーリン、ボリーリン『ブハーリン唯物史観批判』、広島定吉訳、所収、白楊社、一九三〇年)および、「ブハーリン『転形期経済学』への批判——レーニン遺稿の新発表」高尾正之助訳。
(20) Мигунов, В. и Юрдин, В. К разностикам в политике русской экономики, 《Вопросы》, 1930 г., No. 2. ボリーリン、ミリキーチン「ソビエト経済学における偏向」『マルタス主義の旗の下に』、誌、一九三一年、一三三号、白楊社。
(21) この間の事情は、ラビドス、オストロビチャノフが「教

科書」第五版(一九二九年)(前掲「マルタス主義経済学——経済学とソビエト経済の理論」)における「ルービンの、観念的」誤謬と「機械論的誤謬」を自己批判し、「均衡の見地からでなく、運動の見地から」の闘争をよびかけ、「広義の経済学」へ転換していることに充分うかがえる。『マルタス経済学教程』第六版、橋本弘毅訳、白楊社、一九三一年の「原著者序文」参照)

二 過渡期経済の理論

ブハーリンは「転形期の経済学」で実際に過渡期経済の分析をおこなわなかったが、「経済学死滅論」の体系からきわめて独特な方法論を展開している。彼によれば、過渡期の経済とは、商品経済の諸範疇が計画的基礎の拡大によって、「生産の合理的組織」とってかわってゆく過程であり、したがって、「過渡期の根本的傾向の一つは、商品物仲の外殻の破砕」¹⁾にあらわれる。そこで、過渡期経済の分析のためには、まづ、「理論経済学」の基本的な概念と範疇の歴史性、意義、限界を明確にし、それらが過渡的経済制度のなかでどのような「修正」と「制限」をうけるかを研究すること、²⁾いいかえれば、商品経済の諸範疇の過渡期経済への適応性の限界を明らかにすることに最大の課題がおかれる。

しかし、このようなブハーリンの方法論は、当時の経済学者に共通するものがあつたといえても、ネップ期の多ウクラード

經濟の分析へのその具体化においてはかなりの相違がみられる。たとえば、ブレオブラゼンスキーの「二つの規制者」の理論は、ネップという新しい事態に対する最初の理論的アプローチとしてあらわれ、当時の「缺状価格差」恐慌をめぐる左翼反対派の

「工業の独裁論」の理論的定式化となつたものであるが、その分析方法は、過渡期の經濟を相対立する國家的經濟部分と私的經濟部分に分割し、前者には原始的社會主義的蓄積の法則、後者には価値法が「根本的法則」として作用し、この二つの対立法則によつてできる合成力（合成的合則性＝自然成長性）の方向に過渡期經濟の發展を求めめるものである。そして、過渡期の本質は、まさに私的經濟（植民地にたとえる）との不等価交換によつて、國家的經濟（本國にたとえる）の計画的基礎が拡大するとともに、私的經濟の価値法則が原始的社會主義的蓄積の法則に転化してゆく過程にある、と論ずる。

これに対して、ブーリンは、ブレオブラゼンスキーの方法が過渡期經濟の統一性を破壊し、労働同盟の可能性を否定している点を批判するなかで自己の積極的な分析方法を提示している。すなわち、彼は過渡期經濟を社會主義的部分と小商品の部分とに分割し、前者には經濟的均衡の一般のかつ普遍的法則が作用し、後者には均衡論的な価値法則が作用している。したがつて、過渡期においては、超歴史的・普遍的法則の「社會的形態の交代」が問題となるにすぎず、「社會主義的・計画的基

礎の勝利の過程は、労働支出の法則がその罪でよこれた価値外被を脱ぎすてる過程、すなわち、労働支出の法則への価値法則の転化の過程、基礎的社會的統制者の物神崇拜脱化の過程に外ならないことは明らかである、と結論する。

明らかかなように、ブレオブラゼンスキーとブーリンの方法論における基本的な相違は、ブレオブラゼンスキーが「労働支出の法則」を「原始的社會主義的蓄積の法則」におきかえ、二つの法則の対立と闘争によつて生ずる合成的合則性の方向に發展の規定的傾向を認めるに對して、ブーリンは、ポグダーノフの方法に立脚して、価値法則を超歴史的・普遍的法則である「労働支出の法則」に機械的に還元し、唯一の規制者を堅持するにある。ところが、彼らの方法に共通していることは、過渡期の社會主義經濟部分における商品・貨幣などの価値的諸範疇を理論的に無視するか、あるいは、過渡期の多ウクラードの存在に結びつけて説明することである。したがつて私的經濟部分の内部およびそれと國家的經濟的部分との間の商品・貨幣流通の範囲内においては、いわゆる「均衡論」的な価値法則の作用を容認し、社會主義經濟部分の生産物の商品の性格と価値法則の作用を否定する。ここから社會主義經濟部分の生産物の商品・貨幣形態が社會化部分内部に固有な生産形態から必然的にでてくるのではなく、私的經濟部分にのみ関連づけ、交換關係

「商品流通を通じて社会化部分に『外から』刻印されるものとして、流通主義的にとらえる結果となる。したがって、国家的・社会主義的生産部門で生産され、流通する生産物の商品貨幣形態は現実的な経済的内容が除去され、『実体』ぬきの『形態』としての意味しかもたなくなる。

このように、私的経済部分の存在にのみ商品・貨幣形態の必然性を求め、社会主義的生産物の商品の性格とその経済的実体を否定する方法論の基礎は、三〇年代にみられる方法論のそれとは本質的に異なるものであり、当然、「狭義の経済学」の論理的帰結といえよう。⁽¹⁰⁾

また、この「狭義の経済学」の分析方法には、農業集団化の成功によって社会主義経済形態が全面的支配を確立するにつれて、商品・貨幣範疇が死滅するという論理的必然性を内在しており、それは現実のソビエト経済の発展との鋭い矛盾に直面しなければならなかったのであり、ここに実践的にも「狭義の経済学」の体系にかわって、「広義の経済学」の体系が確立されなければならなかった現実的契機的重要性が指摘できるのである。

- (1) プハーリン『転形期の経済学』、前掲書、二二三ページ。
彼の過渡期の本質およびその現実性についての考え方については、「過渡期の合則性の問題」、前掲、二一八ページ参照。

- (2) プハーリン『転形期の経済学』、前掲、二一五―二一六

参照。

- (3) プレオブラゼンスキーの理論は、一九二五年に出版された『新経済』(Новая Экономика)で展開されている。ここではプハーリン「過渡期の合則性の問題」における豊富な引用文を利用した。なお、このプハーリン論文は、『新経済』批判にあてたものである。

- (4) M・ドップによれば、「この考え方(工業の独裁)が、少くとも潜在的に左翼反対派といわれている傾向の基礎となるところのものであった。共産主義アカデミアに引き渡した論文で当時プレオブラゼンスキーが展開した理論のなかに、それがもっともかつ完全に定式化されている」(M・ドップ『ソヴェト経済史』、前掲、二四七ページ)。

- (5) プハーリン、前掲書、二九五ページ参照。

- (6) 原始的社会主義的蓄積は、資本の本源の蓄積過程に直接的にアナログーされ、資本の前史としてのその暴力的性格がそのまま適用され、私的セクター(主として農民)からの強制的手段(不等価交換)、つまり「収用」―搾取による蓄積を意味した。(プハーリン、前掲書、三一九、三二七ページ参照)

- (7) プハーリン、前掲書、三〇六ページ。

- (8) この「法則」は、商品社会では物的外被をまとう特殊歴史的な形態(価値法則)をとるが、非商品社会では「労働支出の法則以外の何物にも発展し得ない」超歴史的な法則である、という。これはあきらかに、うらがえしたかたちで、

価値法則を永久化するものである。(ブーリン、前掲書、三〇二、三〇五、三〇六ページ参照)

(9) ガトフスキーは左翼的傾向を批判して次のようにのべる。「かれらは貨幣と商品流通の存在を私的商業・資本主義のおよび小商品の経済形態の存在と結びつけた。商業と貨幣が何か外から社会主義セクターに《結びつけられ》、それによって止むをえず利用されるものとして説明された」と。

(Таровский, Л., О советской рыбе и советской торговле «Проблемы Экономии», No. 2 1935, стр. 45.

(10) フメリニツカヤ・レオンチェフの過渡期経済の分析方法もその例外でなかったことは、Kaufman, A., op. cit., pp. 260-262 参照。

三 社会主義経済制度確立期の理論

国民経済において社会主義経済形態が全面的勝利を獲得するにつれ、必然的に国民経済の統一性が強調され、国民経済計画化に「唯一の規制者」としての地位があたえられ、前面におしだされるに到った。しかし、当時の国民経済計画化は、第一に、自然発生的諸要素の残存と階級の存在が経済法則の作用を修正すること、第二に、価格、貨幣、信用等の価値的諸形態を利用しなければならぬという必然性が存在することなどによって、「過渡期の計画」として、「完成された社会主義の計画」と区別されていた。したがって、「過渡期の計画」の特質は、「完成し

た社会主義の計画」が「自然的・物的」直接的計画であるに反して、価格、貨幣などの価値的諸形態を利用する「財務的」間接的計画であるということにある。このことは、過渡期と完全な社会主義を区別する基本的な指標を商品・貨幣形態が存在するか否かに求められていたことを意味している。ところが、国民経済の経済諸法則を究明するにあたって、国民経済計画化が「唯一の規制者」として法則的に把握されたものの、他方では、依然として価値法則はその必然性を私的所有に求める「狭義の経済学」の方法をぬぐいきれず、社会主義セクター内部でのその作用は否定されていた。しかし、国民経済計画化の法則にしても、客観的経済法則として規定されたわけではなく、またブーリンのように労働支出の法則に基づいて、「計画」予想と規定するのでもなかった。それはいふなれば計画「命令」として、すなわち、国家の経済政策を実現するための「政策上の道具」として、きわめて主観的・主意思主義的に規定し、把握するものであった。

では、過渡期の国民経済計画化の法則が必然的に利用しなければならぬとされた商品・貨幣形態が存在する必然性は、どこに求められ、いかなる経済的規定をうけていたのであろうか。このことについて、われわれは、必ずしも明確かつ充分な論証をうることはできないが、たとえば、ガトフスキーによると、社会主義的労働が直接的社会的性格をもっている、古い

分業の残存物、すなわち、知能労働と肉体労働、都市と農村の差違などが存在するかぎり、社会的生産物は「貨幣的表現形態」をとり、当然、商品流通面が保たれる。だが、過渡的社會主義段階におけるこの商品・貨幣形態は、資本主義のもとでは原則的に異った性質をもっている。なぜなら、その存在を必然化する諸要因が「社会主義生産関係の本質」、「社会化された経済そのものの諸関係のなかに」あるからである。しかし、当時の社会主義段階において「商品」、「貨幣」、商業、ホズラスチョートなどの「価値」的諸形態をなぜ全面的に展開させなければならなかったのであるうか。ラビドス、オストロビチャノフによれば、社会主義生産関係が全面的支配を確立しても、勤労者の物的関心を刺戟する必要が存在すること、他方では、直接生産物交換や直接労働時間計算へ移行するための技術的・生産的基礎をまだ充分にもっていないからである、という。

このように、かれらは社会主義のもとでの商品・貨幣関係の必然性を旧社会の社会的分業体系の残滓に求め、その上、すでに克服されつつあった「私的所有」商品生産論の論理を完全に払拭し切れずに、社会主義生産物の商品的実体を否定するものであった。それは、社会主義生産関係が全面的に支配を確立した段階で普遍的に存在する商品・貨幣範疇は現実的な経済的内容をもたず、ただ遺産しての古い形態を保持しているにすぎず、本質のない単なる「外被」に転化していること意味する。した

がって、社会主義段階での価値法則の作用は否定され、ただ「直接的社會主義的分配」と「直接的労働時間計算」への移行を完了するまでの過渡期社会主義における商品・貨幣形態は「実体」なき「形態」として、すなわち、「価値」という経済的実体をもたないが、普遍的に残存するものとして一定の役割をもつ、と考えられていたといえよう。このことは、うらがえせば商品・貨幣等の「価値」的諸形態が国民経済計画法の法則との相互関係において、計画化の「経済的テコ」に「用具」としての経済的規定をうけていることであり、いいかえれば、「価値」的諸形態を主観的・技術主義的にとらえるものであって、計算・分配概念の成立をもものがたる。それは、たとえば、ラビドス、オストロビチャノフが「ソビエト貨幣」を価値法則の表現ではなく、したがって、自然成長的価値計算ではなく、計画的計算の手段であり、その根本的機能は、「ルールによる統制」にあるとのべ、また、ガトフスキーがソビエト商業と貨幣を、主として、その機能論において展開していることからもうかがえる。

このように、三〇年代の社会主義経済形態の全面的支配の段階で「商品・貨幣」関係が存在し展開される必然的要素は、「社会主義生産関係の本質」、つまり旧社会の分業体系の残滓・労働の「社会的異質性」の存在およびそこから出てくる物的関心性の原則に根拠をもつものとして論証されながら、その価値実体が否定された。このように、「価値」的諸形態を計画的計算、

計画的分配の用具として技術主義的に主観的に規定する計算・分配概念は、国民経済計画化に主観的な経済的規定をあたえて、法則的に把握するところに、必然的に成立しなければならぬものであった、といえよう。

- (1) たとえば、一九三〇年にガトフスキーは「国民経済計画」をソビエト経済の主要な経済的範疇と規定し、「全国民経済の構造と機能における国家政策の組織化された干渉」であるとべている。(エリ・ガトフスキー「ソビエト経済理論の方法論的諸問題」『計画経済』一九三〇年、四号、Kautman, J., The origin of "The Political Economy of Socialism" 《Soviet Studies》 vol. IV, No. 3, p. 264) また、ハ・ボノノフスキー編「ソビエト連邦の経済政策」(一九二一年、モスクワ)、邦訳、『ソヴェート同盟計画経済』、経済批判会訳編、世界経済叢書、叢文閣、一九三二年、五九〜九四ページ参照。Leoniev, A., Kapitalizm в Советском, 1931 г. 邦訳、『経済学教程』小原次朗訳、希聖閣、七七〜一〇七ページ参照。ラビドス、オストロビチャノフ『生産・価値・貨幣』(マルクス主義経済学教程 I) 第七版、橋本弘毅訳、白楊社、一九三三年(一九三七年邦訳)、一一八〜一三七ページ参照。「プロレタリア独裁の計画は、社会主義的社會化の法則(過渡期経済の根本的運動法則―筆者)が実施される形式である。この意味では、計画そのものも過渡的経済の根本的運動法則と呼ぶことができる」(コフマン監輯「経済学」コムアカデミー・レー

- ニングラード支部経済学研究所編、一九三二年、邦訳「マルクス主義経済学」広島定吉他訳、叢文閣(二四四ページ) Kautman, A., op. cit., p. 264, ハ・ボノノフスキー編、前掲書、七三〜七六ページ参照。コフマン監輯(前掲)によれば、二つの計画の根本的差異は、主として、計画が、商品、貨幣等の自然発生の諸要素を「算定」・利用するかいかに求められ、自然成長的要素を「算定」しなければならぬ場合、計画は予想的性格をもち、それが消滅すれば計画は指令に転化するものと考えられていた(一二五〜一二六ページ参照)。

- (3) ブーリン「過渡期の合則性的問題」前掲書、二一七ページ。

- (4) ラビドス、オストロビチャノフ『新経済学入門』上巻、第八版、一九三四年、慶応書房(一九三七年)、二一四〜二一五ページ参照。また、第七版『生産・価値・貨幣』前掲、一三四ページ参照。

- (5) Ол. Лароветц, Д., О советской торговле. 《Проблемы экономики》 No. 2, 1935 г. стр. 45-46. Мироников, П., О советской денегах. 《Проблемы экономики》 No. 3, 1935 г. (6) ラビドス、オストロビチャノフ、前掲書、一四一〜一四二ページ参照。

- (7) ラビドス、オストロビチャノフ、前掲書、一四〇〜一四一ページ参照。

- (8) たとえば、ラビドス・オストロビチャノフ、前掲書(一

三八ページ)では、次のように規定している。「我が経済における商品形態の確立と発展が、経済の計画的指導の有力な道具であり、計画遂行およびその突破のためにあらゆる資源を動員する道具である」と。また、ガトフスキーは、商品・貨幣形態がブルジョア経済の道具から、プロレタリア経済の道具に根本的に転化した点を強調して、「ソビエト価格」を「プロレタリア国家にある強力なテコ」とのべている(Гарбошкин, Так же, стр. 47)。このような規定をあたえるようになったのは、おそらくスターリンが「社会主義の利益に順応させたブルジョア経済の道具」と規定して以来であると思われる。(『スターリン全集』第十三巻、三八五ページ)

(9) ラビドス、オストロビチャノフ、前掲書、二一七〜二一八ページ参照。

(10) См. Рабошкин, Л. Так же и Минускин, И. Так же.

四 価値法則の「変容」論

三〇年代に確立した計算・分配概念の特徴は、商品生産の諸範疇の相互関係の転倒した論証、すなわち、価値法則を否定しながら、転倒した形で「価値」に依拠しなければならない、という論理的矛盾を内在していることである。

スターリンは、このような計算・分配概念に固有の論理的転倒を指摘し、価値法則の作用を認めることの重要性を強調した

が、これは、戦時経済体制という現実のもとで、資源の動員と節約、原価の引下げ、労働生産物の向上が強く要請されるにつれて、計算・分配概念が経済政策上の実際問題の解決に阻止的役割をはたすという事態に直面し、その解決が焦眉の課題となっていたからであった。

その後、一九四三年の無署名論文ではじめて、社会主義の経済諸法則の定式化が試みられるなかで、価値法則も「変容された法則」として、その存在と作用が確認されるに到る。しかしながら、ここでは、社会主義のもとで価値法則の作用を必然化する要因については、三〇年代の計算・分配概念が「商品・貨幣」範疇を社会的労働の計算・分配の技術的用具と規定した論拠をそのまま継承し、それに「価値」という現実的な経済的内容をもたせようとするにすぎなかった。そして、社会主義のもとでの価値法則が「変容された形で」作用する点で資本主義のもとでは原則的に異った役割をもつことが強調される。なぜならば、価値法則が、すでに生産の規制者の役割を失い、「基本的経済法則から……従来の法則に変質」しており、また、労働が直接的社会的性格をもち、敵対的矛盾が内在しないため、資本主義に固有の無政府の諸結果をとまわず、資本主義生産関係を発生させない、という点に「変容」の本質があるからである。したがって、社会主義のもとでの価値法則は「国民経済の計画的管理の条件のもとに、……ソビエト国家によって意識的に応

用される法則として作用する」。すなわち、それは国家の「計画的指導」の「補助的手段の役割を演じ」るにすぎない。したがって、国家は価値法則を認識し、「国家的計画化に役立つような生産物の生産・分配および交換のもつともエレメンタルな法則」として意識的に利用しなければならぬというものである。それは、いいかえれば、社会主義経済に普遍的に存在する商品・貨幣等の「価値」的諸範疇を、社会主義経済の「発展法則」であり、「生産の規制者」である社会主義的計画化の技術的用具として利用しなければならない、と規定するものである。

ここでは、「変容された価値法則」論のこのような考え方の基本的な誤謬を次の二点に集約するにとどめよう。一つは、社会主義のもとで価値法則が作用する必然性を認めながらも、その要因を商品生産の存在の必然性からではなく、労働の社会的計算と分配の必要から論証するという計算・分配概念に固有の転倒した論理を払拭できず、ここから、「商品・貨幣」形態を主観的・技術主義的にとらえ、価値法則の客観的性格が企められる結果になったことであり、したがって、第二に、国民経済の計画化法則を社会主義に特有の「発展法則」として定式化する場合にも、同様で、それまでの計画命令として国家の政策と同一視する主観的理解から脱脚することができず、国家の計画化と客観的な経済法則とを同一視するところから、価値法則をも「変容法則」として主観的に把握するに到ったといえよう。

いうまでもなく、価値法則を含む社会主義のもとでの経済諸法則のこのような主観的な法則観はヴォズネセンスキーにもそのまま引きつがれ、その克服は、結局、スターリン論文まで待たなければならなかったのである。

(1) オストロビチャノフによれば、スターリンは、すでに一九四一年の経済学教科書の一草案にかんする経済学者との会談で、この矛盾に注意をむけ、ソビエト経済には価値法則が作用していると価値法則否定論者に批判をくわえている。(木原正雄訳編「価値と価格の理論」、前掲、二〇五ページ参照)

(2) 「経済の教授にかんする若干の問題」、『マルクス主義の旗の下に』誌、第七七八号、前掲。

(3) 前掲論文、アメリカ訳、五二五ページ参照。また、ヴォズネセンスキーが指摘する五つの原則的相違点については、Вознесенский, Н., Военная экономика СССР в период Отечественной войны. 邦訳「大祖国戦争中期におけるソ同盟戦時経済」、政治経済研究所訳、所内研究資料第十四集(昭二四・三)、一五〇―一六六ページ参照。

(4) オストロビチャノフ「社会主義経済発展の基本的合則性」『Вальсенька』No. 12, 1944. 邦訳「社会科学」第一〇号、一四七年、四一―四二ページ参照。

(5) レオンチェフ「スターリン社会主義経済学の創始者」一九五〇年、邦訳「スターリンの社会主義経済学理論」、新時代社、一九五一年、七四ページ、コズロフ「レーニン

とスターリンは社会主義経済学の創始者である『*Вопросы Экономки*』No. 1, 1948. 邦訳、ソビエト研究者協会・所内研究資料『社会主義経済の価値法則』六九〜七〇ページ。ガトフスキー「計画する社会主義国家」『*Исторический архив*』No. 2, 1948. 邦訳、前掲書所収八〇ページを参照。

(6) 「経済学の教授にかんする若干の問題」、アメリカ訳、前掲、五二五ページ。

(7) (4)と同じ。

(8) ヴォズネセンスキー、前掲書、一、四ページ。

(9) ヴォズネセンスキー、前掲書、一一一〜一二二ページ。

五 スターリンの理論

スターリンは「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」において、経済法則および社会主義のもとでの商品生産と価値法則について自己の見解の積極的な展開を試みるにあたって、「変容された価値法則」論に二つの点で批判をくわえている。一つは、社会主義のもとでの経済諸法則—価値法則をも含めて—は、人間の意識によって「廃棄」したり、「改造」したりすることのできない「経済的發展過程を客観的に反映する客観的法則」であると規定し、それまでの主観的な経済法則観の支配にとどめをさしたことであり、¹⁾他は、計算・分配概念にみられた商品生産の諸範疇の相互関係の論理的転倒を批判し、²⁾価値法則の作用の必然性を商品生産の存在から説明すべきであるとし

たことである。

そして、このような正しい批判を出発点として、スターリンが展開した商品生産の必然性と価値法則の理論はあえて要約すれば次のようなものであった。(一)ソ連邦の社会主義のもとでの商品生産の必然性は社会主義的社会的所有の二形態間の交換関係にあり、³⁾(二)したがって、国营セクターで大部分生産・流通する生産手段は所有者の交代がおこらないため、価値法則の作用をうけない、⁴⁾(三)そして、社会主義生産関係の枠にはめられた基本的生産手段(土地、労働力など)はすでに商品ではなく、また私的所有に基礎をおかないという意味で「特別な種類の商品生産」であり、価値法則は生産の規制者でなくなっている、⁵⁾というものである。

ところが、一九五六年以来の「価値・価格論争」を必然化させた要因は、いわゆるこの「スターリン命題」が現実の経済政策と経済發展に矛盾するところにあり、主として、国民経済の統一性の懸視と生産手段の「外被」論に対する批判を直接的契機としていたことからも、この命題の現実的、論理的破綻は明らかであった。だが、ここでは、これまでの理論史的な考察との関連においてスターリン命題を検討した場合に明確化する特徴的な誤謬を指摘するにとどめよう。

一つは、商品生産の必然性を社会主義的社会的所有の二形態の存在から導きだす方法にある。そこでは、商品生産の必然性

を社会主義生産関係を基本的に規定している国家的・全人民的
所有形態の過渡的社會主義段階における特質からではなく、発
展段階のより低いホルホーズ的・協同組合的の所有の存在にのみ
關連づけられ、二つの所有形態間の売買を通じての交換関係に
おいて説明された。したがって、国家的・全人民的の所有の生産
物の商品・貨幣形態は、交換を通じて「外から」いわゆる「外
被」としてもたらされるという論理的必然性をもっていた。ス
ターリンの方法は、まさに過渡期の社會主義生産物の「価
値」的諸形態を非社會主義的ウクライドとの交換関係によつて
「外から」刻印されるとする「狹義の經濟学」の方法に特有の
誤謬を、つまり、商品生産の必然性を諸ウクライド間の交換関
係において論証する流通主義的誤謬を継承していることである。
第二に、したがって、価値法則の作用範囲から除外された生産
物が「商品」形態を單なる「外被」（原価計算、その他）とし
てもつにすぎないものとして、その商品的性格を否定したこと
は、これまでの計算・分配概念の「実体」ぬきの「形態」論に
完全に共通する誤りをもっている点である。ここから必然的に
生産手段の「商品」形態は技術的計算・分配用具としてのみ規
定されることになつたのである。

このように、スターリンの命題は、基本的には二〇年代の
「狹義の經濟学」の誤つた方法をうけつぎ、そこから、生産手
段の商品的性格にかんしては三〇年代以後の計算・分配概念の

誤謬におち入らざるをえないという論理的必然性を内在するも
のであつたといえよう。

- (1) スターリン「ソ連邦における社會主義の經濟的諸問題」
香木文庫版、一五〜一八ページ参照。
- (2) スターリン、前掲書、三四、三七ページ参照。
- (3) スターリン、前掲書、三〇〜三一ページ参照。
- (4) スターリン「同志ノートキンへの回答」、前掲書、六八〜
七〇ページ参照。
- (5) スターリン、前掲書、三一、三六ページ参照。

六 「価値・価格論争」の反省

周知のように、スターリン命題の直接的批判にはじまり、最
近まで「価値・価格論争」として展開された諸理論は、社會主
義のもとでの商品生産の必然性について興つた論証を試みるカ
・オストロビチャノフとヤ・クロンロッドを代表とする「商品
生産存在論」と、それとは全く逆に、商品生産の存在を真向か
ら否定するイ・マルイシエフ、ベ・ソーパーリの理論に大別でき
る。ここでは、ごく簡単に、これまでの理論史的な検討の結果
にてらして、これらの諸理論に内在する論理的欠陥とその方法
論的誤謬を明らかにしたい。

まず、「商品生産存在論」の一方を代表するオストロビチャ
ノフは、社會主義のもとでの商品生産と商品流通の基礎を社會
的分業と生産手段の社會主義的社會的の所有の二つの形態―國家

的・全人民的形態と協同組合的・コルホーズ的形態との相互關係におき、消費資料の商品的性格については従来の論証をそのまま援用している。ところが、単一の所有者である国家セクター内部で大部分生産され、流通する生産手段の商品的性格をも、何よりも、異った所有形態間に起因するものとして説明するのであるが、この論拠だけではスターリン命題を機械的に適用するに等しく、必然的に論理的な矛盾におち入らざるをえない。

そこで、彼は次のような二つの「命題」を導入し、その矛盾を解決しようとした。第一に、「社会主義経済は統一体である」ということ、すなわち、生産手段の生産と消費資料の生産は相互に価値的連関をもって依存し合っており、したがって「社会主義経済がも統一性のために」消費資料も商品である、ということになる。第二に、「生産手段の商品的性格は……社会主義段階における国家的所有そのもの特質と発展の内部的要求からもでてくる」ということ。すなわち、国家的セクター内部の各企業の相互關係の基礎となっているのは物質的關心性の原則と、それに関連してでてくる労働支出の等価補填の原則であって、それは商品生産と商品流通の条件のもとでは、商品交換を通しておこなわれないわけにはゆかないからである。

ところで、彼のいう「国民経済の統一性」なる命題の「統一性」を基本的に保障する経済的基礎は、異った所有形態間の相互關係交換關係であることは明らかで、それを強調すること

は、逆に、彼の方法論上の矛盾を浮彫りにするにすぎず、また、クロンロッドも指摘するように、社会主義のもとで商品生産を必然化する要因を国家的所有そのものに固有なものとして認めながら、同時に二つの所有形態に根ざしているというのは、方法論の点で二元論におち入り、社会主義生産關係を基本的に規定する「国家的所有の特質と内部的要求からもでてくる」という命題を無内容にするに等しいものである。

このように、オストロビチャノフは實質的に社会主義的所有の二形態間の交換關係を社会主義のもとでの商品生産を必然化する基本的要因とするものであって、スターリンと同様に、過渡期の経済分析にみられた「狭義の経済学」の方法の誤った伝統を受けついでいることはいうまでもないであろう。

では、同じく「商品生産存在論」を展開するクロンロッドはどうであろうか。

彼は、社会主義のもとでの商品生産の必然性を社会主義生産關係を基本的に規定する国家的・全人民的所有の特質に本来的なものとして、社会主義段階における全人民的所有によって条件づけられた、直接的に社会的な性格をもつ労働の未成熟、すなわち、いわゆる「労働の社会的異質性」が存在するため、再生産過程の支出と結果の等価的補填の原則が客観的・必然的なものであるとし、それが必ず労働生産物の商品交換の形態をとらざるをえないと、論理的な一貫性をたらぬくのが彼の理論

の骨格である。

彼は正当にも、コルホーゾフの所有を商品生産の「補足的原因」と規定することによって、国家的所有の特質に基本的な根拠を求め、商品生産が「社会主義生産の本質」に固有なものとし⁹⁾た。ところが、一方、社会主義段階の生産力の特質から「労働の社会的階層性」の存在を強調するあまり、いくつかの疑問をよびおこさざるをえない。例えば、彼のいう「労働の社会的異質性」なるものは社会主義段階にも固有なものでは決してなく、多かれ少かれ、共産主義段階にも残存するものであるから、当然、共産主義段階では商品・貨幣関係が存在しないという彼の命題と矛盾してくるということであり、さらには、異質労働が同一尺度に還元され、労働が社会的計算されることから、ただちに価値形態をとることはならない。つまり、彼の論理が商品と価値の相互関係を転倒的に規定して、価値形態論に逆行しているようにおもわれることなどである。

このように、彼の論理には、明らかに「特別な種類の商品」という範疇を實質的に「非商品」範疇へ転化させ、永久化させる矛盾を内在するものである。彼のこの論理的飛躍と矛盾こそ、社会主義のもとで商品生産を必然化する要因を過渡的、社会主義段階の国家的所有の未成熟に条件づけられた社会主義労働の特質から機械的にみちびきだそうとすることに発生することは明らかであらう。

社会主義経済学の方法にかんする一つの反省

一方、マルイシェフとソーパーリは、以上のような「商品生産存在論」に真向から反対して、「商品生産否定論」を展開する。

マルイシェフは、(一)理論的にはコルホーゾフの所有を捨象すべきこと、(二)社会的分業は必ずしも商品生産にみちびくものではないことを批判の出発点として、商品生産の基礎は私的所有であり、社会的所有に基づく社会主義のもとでは商品生産はありえず、したがって、生産関係の革命的転化とともに商品是非商品に転化すると論ずる。しかも、社会主義のもとで商品概念を否定しながら、同時に、価値概念の存在を肯定するという矛盾をあえておこなっている。彼によれば、「社会主義社会における価値とは、社会的生産物に……支出される労働の社会的尺度である。このような規定では、共産主義のもとでも意義をもつ」ものである。そこでは、各経済部門への社会的労働の計画的配分と労働支出の計画的計算および測定の社会的尺度が、すなわち「価値」であり、共産主義の本来的な形態規定とされている。社会主義のもとでのこのような「価値」概念は、すでにブヘーリンが均衡論的価値法則を「商品物神性の脱脚」なるものを通じて機械的に超歴史的な自然法則である「労働支出の法則」に還元した方法と同一の方法論から生れるものであり、同時に「価値範疇のすべての内容を労働の直接的計算と分配の「技術」に帰着」させるところから、計算・分配概念のうら返しであるともいえるのである。

第九十二卷 一二七 第二号 六三三

彼のこのような誤謬は、ひとえにその経済学の誤った方法論にあるといえよう。彼は商品生産の基礎を私的所有に限定し、私的所有—商品生産、社会的所有—非商品生産と形態規定の違いで機械的に分離し、絶対的に対立させ、商品生産を生産様式の生産、発展、消滅および移行の過程で法則的にとらえることを拒否するもので、そこから、必然的に商品生産を否定しながら、価値概念を肯定し、それを本来的な共産主義的形態規定とする誤謬が生れるのである。マルインシュフの批判者も正しく指摘するように、「商品貨幣関係それ自体は生産の社会的本質を規定するものではない。逆に、支配的な生産様式が、……商品貨幣関係の具体的・歴史的内容と地位を条件づけている」のであり、もともと商品生産それ自体は一つの社会的構成体を構成するものではなく、したがって、「商品・貨幣関係と私的所有とを同一視することは、社会主義のもとでのそれらの変化した本質を正しく理解するめちをまったく⁽¹⁶⁾つかずものである」。

以上のようなごく簡単な検討からもわかるように、オスターロビチヤノフは、スターリンと同様に、二〇年代の過渡期経済の分析に具体的に適用された「狭義の経済学」の方法論を基本的に受けつき、また、クロンロッドは、三〇年代のはじめに「狭義の経済学」方法論の批判とともに確立した計算・分配概念に通ずる論理的矛盾を内在させながら、ともに「商品生産存在論」を展開し、他方、マルインシュフ、ソーパーリの「商品生産否定論」

の論理にいたっては、ブーハリン—ブレオブラゼンスキーの経済学方法論の枠から一歩もでるものではないといえよう。

(1) それぞれの理論は、主として、次の諸論文において展開されている。

Осгвянцев, К., Товарное производство и закон стоимости при социализме, 《Коммунист》, No. 13, 1957 г. (『価値と価格の理論』、木原訳編、有斐閣「所収」) *Строительством Коммунизма и товарное производство*, 《Вопросы Экономки》, 1961 г. *Строительство коммунизма и товарно-денежные отношения*, Госполитиздат, 1962.

Кронрод, Я., Закон стоимости и проблемы денеоборота при СССР 《Вопросы Экономки》, No. 2, 1957 г. (前掲書所収) *О товарном производстве в условиях социализма*, 《Вопросы Экономки》, no. 10, 1958 г. (同. 《Закон стоимости и его использование в народном хозяйстве СССР》, под редакцией Я. А. Кронрод, Госполитиздат, 1959) *Матинен, И. О.*, Общественный учет труда и цена при социализме, Соцгиз, 1960 г. *Соболь, В. А.*, Очерки по вопросам баланса нар. одного хозяйства, Госполитиздат, 1960 г. *Малышев, И. С.*, и *Соболь, В. А.*, О научном основе изучения социализм тесного экономки, 《Коммунист》, no. 8, 1961 г.

(2) 木原訳編「前掲書」二二〇—二二二頁。(3) (4) (5) 同書「二二二—二二四頁」。

(6) Кронрод, О товарном производстве в условиях социализма

- 1) 同上、《Вопросы Экономики》, No. 10, 1958 г. стр. 108.)
 2) Кронрод, Я., там же, стр. 105.
 3) Кронрод, Я., там же, стр. 106.
 4) 「商品生産は発展した、生産の徹底的に社会主義的な諸関係で内的に本来的なものである」(Кронрод, Я., там же, стр. 106.)
 5) Манглер, И., Общественный учет труда и цена при социализме, 1960 г. стр. 13.
 6) Малышев, И., там же, стр. 14.
 7) Манглер, И., там же, стр. 50.
 8) Манглер, И., там же, стр. 50.
 9) По поводу статьи И. Манглерова, В. Суболя《Коммунист》, No. 5, 1961 г. стр. 95.
 10) Там же, стр. 89.
 11) Там же, стр. 90.

むすびにかえて

以上、われわれは、社会主義のもとでの商品生産と価値法則の問題を理論史的な視角から再検討することによって、これまでの社会主義経済学の方法にいくつかの点で批判的反省をくわえることができたが、それは次のようなあらたな課題に要約される。

社会主義経済学の方法論的諸問題は、社会主義のもとでの商品生産の必然性を資本主義生産様式から共産主義生産様式へ移行過程のなかで法則的に把握し、広い意味での過渡期としての社会主義段階における商品・貨幣関係の本質規定の転化と形態規定性の転化過程を対立と統一の両側面において弁証法にとらえ、何が転化した本質であり、何が転化した形態であり、また、何がふるい形態であるかを明確にしなければ、基本的に解決できないものである、と。ここにおいてはじめて、社会主義経済学の方法が、「広義の経済学」の方法として確立され、発展されるのである。